

価値創造メッセージ



かめだ みちや
亀田 道也
取締役副社長 副社長執行役員
総務本部長

当社グループは「人こそが最大の財産であり競争力の源泉である」と位置づけられており、全従業員が十分に能力を発揮できるように、また働きがいを感ぜられる職場となるようにダイバーシティやワークライフバランスを推進し、中長期的な視点をもって人材育成を進めています。

人材戦略としては、人材の確保と育成に関して採用活動・方法を見直しており、着実に採用数を増やしています。また、教育体系を再構築して、早期戦力化と高度な人材の育成を図っています。

ダイバーシティへの取り組みについては、年齢や性別、身体能力にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を十分に発揮できるようにさまざまな取り組みを推進しております。特に女性の活躍促進として、新卒採用における女性割合を20%以上、管理職における女性割合3%以上を目標として、積極的な女性社員の求人活動の推進、人材育成環境の整備、適材適所の配置により、さらに女性が活躍できる企業を目指します。

人事制度の再構築としては、十分な賃金の引上げを実施し、また、社員の成果に報いる評価制度の構築やキャリア志向に合致した適材適所の人材配置、社員の健康増進と組織の活性化を目的とした健康経営を推進して、社員の働きがいの最大化を目指します。

資本政策としては、東証プライム市場から求められる企業として、資本コストの的確な把握とそれを踏まえた収益性・成長性を意識した経営を念頭に置いて、資本効率の追求と財務健全性の維持向上とのバランスの最適化に取り組んでおります。また、成長投資としては、新技術研究所の建設、DXの推進、現場作業の合理化など、従来になかった戦略的な投資を実施してまいります。



なかがわ かずひろ
中川 和浩
取締役 常務執行役員
営業本部長

第18次中期経営計画では、営業部門共通の重点項目として【戦略的かつ長期的視野に立った受注活動の推進】を掲げています。新規・既存のお客さまの旺盛な設備投資に支えられ受注計画は順調に進捗していますが、近年は受注案件が大型化してきており、1つの案件が全社の業績に及ぼす影響が大きくなってきています。そこで、国内外における大口案件の営業情報および営業活動の状況を全社レベルで早期に情報共有することで、ターゲットを明確にした受注活動の実施、さらに特に注力すべき案件を全社協力プロジェクトとすることで効率的な人員配置を実現しています。

当社グループの企業理念、ミッションは【私たちは地球環境と資源を大切にしながら、空気・水・熱の科学に基づく高度な技術によって、最適空間を創造し、人類文化の発展に貢献する】です。この精神が全役職員に浸透するよう啓蒙活動を継続し、真面目で誠実、丁寧な営業活動により、最適な案件ポートフォリオを構築できるように努めてまいります。

国内建設投資状況を見ますと、全国において半導体関連施設・大型データセンター・医薬品製造施設・化学系製造施設・自動車製造施設・食品製造施設・大型都市再開発などの計画があり、この状況は今後も数年堅調に推移すると予測しています。人体は食べた良質な栄養により成長しますが、企業も同じであると考えており、企業理念のスピリッツである“エンジニアリング・コンストラクター”として、これまでの経験と技術力を活かし、積極的にチャレンジしていきます。東証プライム上場企業である朝日工業社が“優良な体格と体質”を維持し、持続的な成長を可能とするためにも良質な案件の受注獲得に向け邁進してまいります。



はっとり みつる
服部 充
取締役 常務執行役員
技術本部長

当社グループの特徴は、設備工事業だけでなく機器製造販売事業というメーカー機能を持った環境エンジニアリングカンパニーであるところであり、強みは創業約100年の長い歴史に培われた空気・水・熱の科学に関する技術力です。技術本部長としての使命はこの特徴を活かし、強みである技術力にさらに磨きをかけ、持続可能な社会に貢献することだと考えています。

近年、設備工事業の受注環境は良好で、なかでもデータセンター、半導体・医薬工場など高度な技術が必要な案件が増えてきており、当社技術の活躍の場が広がってきています。このような状況の中、本年4月より時間外労働上限規制が建設業に適用され、設備工事業も新たな局面に入り、働き方も大きく変わっていくことになります。私としては、この変化をチャンスと捉え、さまざまな可能性に挑戦し、今の良い状況を停滞させることなく将来につなげていきたいと考えています。

そのため、18次中期経営計画の事業戦略では生産性の向上を掲げ、現在BIMの活用による業務効率化プロジェクトを強力に推進しているところです。さらに、イノベーション戦略として研究開発の強化・推進を掲げ、2025年秋の完成を目指し、茨城県つくば市に新技術研究所を建設中です。この新技術研究所は「楽しく考えることができる技術拠点」をコンセプトにしており、新たな事業や技術を生み出すとともに、社員の技術教育の場としても活用し、品質の向上を図っていく計画です。また、機器製造販売事業におきましては、FPD・半導体関連製品で得意とする超精密空調技術や乾燥技術をさらに活かし、事業領域の拡大に尽力してまいります。



おかもと じょうじ
岡本 如司
取締役 常務執行役員
経営統括グループ統括

経営環境がますます大きく、急激に変化する中において、社会から求められるものも多様化し、解決しなければならぬ課題も増えています。このような環境下、社長室、経営企画室、DX推進室からなる経営統括グループでは、経営における意思決定や活動の支援、ビジョンや各種経営計画の策定とフォロー、ガバナンスやサステナビリティへの対応、DXの推進など、経営に関わるさまざまな課題を整理し、解決への具体的な活動につなげることをミッションとして、取り組んでいます。

第18次中期経営計画では、「100周年とその先に向けて、事業、人材、イノベーションの3つの戦略とそれを支えるサステナビリティ、DXの2つの基盤の強化に取り組む」ことを基本方針としており、当グループが関与する重点項目も少なくはありませんが、特にサステナビリティとDXは3つの戦略の基盤となるものであり、その強化は現在と将来の当社のために不可欠なものです。

サステナビリティにおいては、SDGsに対する各目標の達成とともに、当社事業に係るCO₂の排出量の確実な把握と削減に取り組んでおり、事業所への再生可能エネルギーや太陽光パネルの導入も計画中です。また、社内外への情報開示の

質と量の向上にも努めており、サステナビリティに対する社員の意識も確実に向上してきています。さらにDXについても、業務プロセスの変革や技術・サービスの差別化、新たな事業創出のために欠かせないものであり、情報セキュリティ対策の高度化や社内のITリテラシーの向上を含めたデジタル基盤の拡充と整備を、現在強力に進めています。

当社グループがこれからも、社会から認められる企業であり続けるために、将来をも見据えて経営課題に挑戦してまいります。